

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

（個人・個人事業主） *法人の場合は記入不要

住 所

氏 名

（法人） *個人・個人事業主の場合は記入不要

住 所

会社名

代表者役職
及び氏名

電動バイクの普及促進事業
助成金交付申請撤回届

年 月 日付けで交付決定のあった標記助成金について、電動バイク等の普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公総地第724号）第10条第1項の規定に基づき、助成金交付申請の撤回について届け出ます。

交付決定番号			
交付申請年月日	年	月	日
撤回の理由			

担当者 又は 手続 代行者	住所	〒	
	会社名 ・部署		
	氏名		
	電話		

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

（個人・個人事業主） *法人の場合は記入不要

住 所

氏 名

（法人） *個人・個人事業主の場合は記入不要

住 所

会社名

代表者役職
及び氏名

電動バイクの普及促進事業助成金返還報告書

年 月 日付けで交付決定のあった標記助成金について、電動バイクの普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公総地第724号）第13条第2項の規定に基づき、助成金を返還しましたので、同条第3項に基づき報告します。

交付決定番号							
申請者名							
既に交付を受けている助成金額						円	
返還請求額 及び 年月日	返還金		円		年	月	日
	加算金		円		年	月	日
	延滞金		円		年	月	日
返還実施額 及び 年月日	返還金		円		年	月	日
	加算金		円		年	月	日
	延滞金		円		年	月	日

担当者 又は 手続 代行者	住所	〒		
	会社名 ・部署			
	氏名			
	電話			

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿電動バイクの普及促進事業(EVバイク)
取得財産等処分承認申請書

標記助成金の交付を受けた車両について、処分を予定しているため、電動バイクの普及促進事業助成金交付要綱（平成30年7月27日付30都環公地温第724号）第17条第2項の規定に基づき、取得財産等処分の承認を申請します。

申請者

郵便番号	-	住所			
法人名					
代表者役職		氏名			
電話番号	-		-		

手続担当者

（法人の事務担当者、販売店担当者等。申請者本人が連絡先となる場合は記載不要）

郵便番号	-	住所			
会社名			店舗・部署 または役職		
氏名			電話番号	-	-

取得財産等処分承認書の送付先

取得財産等処分承認書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は法人の事務担当者宛に送付します。自動車販売店担当者を送付先として希望する場合は、手続担当者連絡先欄に記入の上、以下にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	取得財産等処分承認書の送付先として、手続担当者欄に記載した販売店担当者を希望します。
--------------------------	--

処分予定の車両について

車台番号					
処分理由	<input type="checkbox"/> 都外移転	<input type="checkbox"/> 事故	<input type="checkbox"/> 買い替え		
該当に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他（理由： ）				
処分方法	<input type="checkbox"/> 廃車（抹消登録）	<input type="checkbox"/> 譲渡（売却、下取り）			
該当に <input checked="" type="checkbox"/> （都外移転の場合はチェック不要）	<input type="checkbox"/> 廃車か譲渡か未定	<input type="checkbox"/> リース契約解約（解約後に廃車・譲渡する場合も、こちらを選択）			
	<input type="checkbox"/> リース貸与先変更（新貸与先名称： ）				
	<input type="checkbox"/> その他（方法： ）				
処分の予定日	令和	年	月	日	

返還金免除を申請する場合

免除理由	
------	--

※処分承認後に免除申請することはできません。

添付書類

- ・処分を申請する車両の標識証明書書・軽自動車届出済証

公益財団法人
東京都環境公社理事長

記入例

標記助成金の交付
普及促進事業助成金
第17条第2項の規、電動バイクの
（温第724号）

申請者

郵便番号	163	-	0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇		
法人名	〇〇株式会社						
代表者役職	代表取締役	氏名	東京 太郎				
電話番号	03	-	0000	-	0000		

手続担当者

(法人の事務担当者、販売店担当者等。申請者本人が連絡先となる場合は記載不要)

郵便番号	163	-	0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇			
会社名	〇〇自動車販売株式会社		店舗・部署 または役職	新宿店				
氏名	東京 三郎		電話番号	03	-	0000	-	0000

取得財産等処分承認書の送付先

取得財産等処分承認書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は法人の事務担当者宛に送付します。自動車販売店担当者を送付先として希望する場合は、手続担当者連絡先欄に記入の上、以下にチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	取得財産等処分承認書の送付先として、手続担当者欄に記載した販売店担当者を希望します。
-------------------------------------	--

処分予定の車両について

車台番号	SY11J-123456						
処分理由	<input type="checkbox"/> 都外移転	<input checked="" type="checkbox"/> 事故	<input type="checkbox"/> 買い替え				
該当に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他（理由： ）						
処分方法	<input type="checkbox"/> 廃車（抹消登録）	<input checked="" type="checkbox"/> 譲渡（売却、下取り）					
該当に <input checked="" type="checkbox"/> （都外移転の場合 はチェック不要）	<input type="checkbox"/> 廃車か譲渡か未定	<input type="checkbox"/> リース契約解約（解約後に廃車・譲渡する場合も、こちらを選択）					
	<input type="checkbox"/> リース貸与先変更（新貸与先名称： ）						
	<input type="checkbox"/> その他（方法： ）						
処分の予定日	令和	3	年	5	月	1	日

返還金免除を申請する場合

免除理由	
------	--

※処分承認後に免除申請することはできません。

添付書類

- ・処分を申請する車両の標識証明書書・軽自動車届出済証

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿電動バイクの普及促進事業(EVバイク)
財産処分完了報告書

標記助成金において財産処分の承認を受けた車両について、財産処分の完了を報告します。

申請者

郵便番号	-	住所			
法人名					
代表者役職		氏名			
電話番号	-		-		

手続担当者

(法人の担当者、販売店担当者等。申請者本人が連絡先となる場合は記載不要)

郵便番号	-	住所			
会社名			店舗・部署 または役職		
氏名			電話番号	-	-

返還額確定通知書の送付先

返還額確定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は法人の担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、手続担当者連絡先欄に記入の上、以下にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	返還額確定通知書の送付先として、手続担当者欄に記載した自動車販売店担当者を希望します。
--------------------------	---

車両処分の情報

車台番号 <small>標識交付証明書又は軽自動車 届出済証記載番号</small>					
処分年月日	令和	年	月	日	
(売却・下取りの場合は、引渡日・入庫日)					

車両買受人の情報 (売却・下取りの場合のみ)

上記車両は当方にて買い受けており、車両の引き渡しを受けた日は上記の処分年月日のとおりであることを証明します。

店舗住所			
会社名	部署名・ 店舗名		
店舗代表者 役職	店舗代表者 氏名		

※処分方法が売却・下取りでない等の理由で車両買受人欄に記載しないときは、別途処分日を証明する書類を添付してください。

公益財団法人
東京都環境公社理事

記入例

標記助成金にお
します。 処分の完了を報告

申請者

郵便番号	163	-	0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇		
法人名	〇〇株式会社						
代表者役職	代表取締役	氏名	東京 太郎				
電話番号	03	-	0000	-	0000		

手続担当者

(法人の担当者、販売店担当者等。申請者本人が連絡先となる場合は記載不要)

郵便番号	163	-	0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇		
会社名	〇〇自動車販売株式会社			店舗・部署 または役職	新宿店		
氏名	東京 三郎		電話番号	03	-	0000 - 0000	

返還額確定通知書の送付先

返還額確定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は法人の担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、手続担当者連絡先欄に記入の上、下にチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	返還額確定通知書の送付先として、手続担当者欄に記載した自動車販売店担当者を希望します。
-------------------------------------	---

車両処分の情報

車台番号 <small>標識交付証明書又は軽自動車 届出済証記載番号</small>	SY11J-123456						
処分年月日	令和	2	年	5	月	1	日
(売却・下取りの場合は、引渡日・入庫日)							

車両買受人の情報 (売却・下取りの場合のみ)

上記車両は当方にて買い受けており、車両の引き渡しを受けた日は上記の処分年月日のおりであることを証明します。

店舗住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇					
会社名	〇〇自動車販売株式会社			部署名・ 店舗名	新宿店	
店舗代表者 役職	店長		店舗代表者 氏名	東京五郎		

※処分方法が売却・下取りでない等の理由で車両買受人欄に記載しないときは、別途処分日を証明する書類を添付してください。

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

電動バイクの普及促進事業(EVバイク)
変更届出書

標記助成金において交付決定を受けた車両について、下記の変更がありましたので届け出ます。

申請者

郵便番号	-	住所			
法人名					
代表者役職		氏名			
電話番号	-		-		

手続担当者連絡先

(法人の事務担当者、販売店担当者等。申請者本人が連絡先となる場合は記載不要)

郵便番号	-	住所			
会社名			店舗・部署 または役職		
氏名			電話番号	-	-

変更する車両の情報

交付決定番号					
車台番号 (標識交付証明書又は軽自動車届出済証記載番号)					

変更内容

変更事項	変更前	変更後
変更年月日	令和 年 月 日	

添付書類

- ・変更が確認できる公的書類の写し

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

電動バイクの普及促進事業(EVバイク)
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している車両のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されていることについて間違いありません。また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、助成金受領後も注意事項の内容を遵守することを誓約します。

	リース事業者	貸与先
住所		
法人名		
代表者役職		
氏名		

車台番号	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)				リース料金総額 (前払金含む)		
	東京都 助成金額	CEV 補助金額	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なし の場合	助成金・ 補助金あり の場合	差額 (なしの場合- ありの場合)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(注意事項)

- 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- 東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、1枚ごとに記名すること。
- 捺印の省略等については、助成金交付申請書(第1号様式)と同様
- 記載の訂正は、二重線見え消しすること。

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

記入例

標記助成金事業で申請し
補助金の金額分月額リース
注意事項に記載されている
内容を遵守することを誓約し

り、助成金・
せん。また、
注意事項の内

	リース事業者	貸与先
住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇
法人名	〇〇株式会社	
代表者役職	代表取締役	
氏名	東京 太郎	東京 四郎

車台番号	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)				リース料金総額 (前払金含む)		
	東京都 助成金額	CEV 補助金額	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なし の場合	助成金・ 補助金あり の場合	差額 (なしの場合- ありの場合)
1 SY11J-123456	80,000	26,000		106,000	326,000	220,000	106,000
2 SY11J-123457	80,000	26,000		106,000	326,000	220,000	106,000
3 SY11J-123458	80,000	26,000		106,000	326,000	220,000	106,000
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(注意事項)

- 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- 東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、1枚ごとに記名すること。
- 捺印の省略等については、助成金交付申請書（第1号様式）と同様
- 記載の訂正は、二重線見え消しすること。